

# 令和5年度1月補正予算専決処分の概要

## 1. 予算編成の考え方

- 令和6年能登半島地震による被災者への生活支援に必要な予算を計上
- 地震で被害を受けた公共インフラの迅速な災害復旧を実施

## 2. 予算の規模等

一般会計1月補正予算額 **112億2,610万円**

〈一般会計〉

(単位:百万円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	694,932	96,201	60,649	131,933	406,150
補正予定額	11,226	5,974	4,839	73	341
合 計	706,158	102,174	65,487	132,006	406,491

専決処分日 令和6年1月12日

# I 被災者への生活支援

## ① 富山県被災者生活再建支援事業費補助金 1億800万円

国の被災者生活再建支援制度の対象とならない被災者を対象とした県独自の支援制度を新たに創設

## ② 被災世帯に対する知事見舞金の支給 880万円

住家が全壊・半壊した世帯に対し、知事見舞金を支給

## ③ 災害弔慰金の支給 563万円

亡くなられた県民の遺族に対し、弔慰金を支給

## ④ 被災した受験生への宿泊費助成制度 100万円

住家の損壊等により、大学入学共通テストの受験にあたり、ホテル・旅館等への前泊が必要な受験生に対し、宿泊費等の一部を助成

## ⑤ 石川県への医療チーム等の災害派遣 4,460万円

被災した石川県へのDMAT、DPAT、DWATの派遣に要する経費

# 富山県被災者生活再建支援事業費補助金

## 国制度に加え、**県独自制度を創設**することで**被災者の生活再建を後押し**

### 国の被災者生活再建支援制度

- 1月9日、**氷見市**に適用（全壊世帯5世帯以上）
- 全壊世帯、大規模半壊世帯、中規模半壊世帯を対象
- **最大300万円**の支援金  
（基礎支援金100万円＋加算支援金200万円）

### (新)県独自の被災者生活再建支援制度を創設

- **15市町村全て**に適用 国制度が適用されない**14市町村**も対象
- 全壊世帯、大規模半壊世帯、中規模半壊世帯に加えて、  
**半壊世帯も対象（最大100万円の支援金）**  
国制度では対象とならない半壊世帯も対象

**補助率** 県10／10

**予算額** 1億800万円(**補助事業の実施主体は市町村**)

### 支給額

【凡例】 国制度：、 県制度：

**対象市町村を追加**

区分	国制度の適用あり（氷見市）			県独自制度 (国制度適用外の14市町村も対象)	
	基礎支援金 (A) (住宅の被害程度)	加算支援金 (B) (住宅の再建方法)			合計(A+B)
①全壊（損害割合50%以上）	100万円	建設・購入	200万円	300万円	同 左
		補修	100万円	200万円	
		賃借	50万円	150万円	
④大規模半壊 (損害割合40%台)	50万円	建設・購入	200万円	250万円	
		補修	100万円	150万円	
		賃借	50万円	100万円	
⑤中規模半壊 (損害割合30%台)	—	建設・購入	100万円	100万円	
		補修	50万円	50万円	
		賃借	25万円	25万円	
⑥半壊 (損害割合20%台)	—	建設・購入	100万円	100万円	
		補修	50万円	50万円	
		賃借	25万円	25万円	

**被害要件を緩和**

## Ⅱ 公共インフラの災害復旧への対応

### ① 災害公共事業費 95億7,700万円

国庫補助を受けて行う土木公共施設、農地農業用施設、漁港等の災害復旧工事

### ② 県単独の災害復旧費 11億1,700万円

県単独で行う土木公共施設、漁港等の災害復旧工事

### ③ 港湾施設の災害復旧【港湾施設特別会計】 9億9,700万円

被災した港湾施設の災害復旧工事

### ④ 流域下水道施設の災害復旧【流域下水道事業会計】 4億4,600万円

被災した流域下水道施設の災害復旧工事

### ⑤ 県立学校施設の災害復旧 1億6,925万円

被災した県立学校施設の災害復旧工事

### ⑥ 警察施設の災害復旧 8,220万円

被災した警察施設の災害復旧工事

### ⑦ 県有施設等の災害復旧 8,598万円

被災した県有施設等の災害復旧工事